

とによって、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるものです。

三浦市では、「海業」推進を図るため、市・神奈川県及び民間企業・団体が出資して平成三年に設立したのが（株）三浦海業公社であり、公社の中核的

「農水産部」に名称変更へ！

より一層の水産振興の取り組みへ

県の組織改編で、令和四年度より「農政部」から、水産を加えた「農水産部」に変更しました。特定第三種漁港のある全国自治体の中で、水産部がないのは神奈川県だけでした。私は、県議当選以来、水産部の設置を含め県の積極的な水産業振興を求め続けてきました。

昨年度改訂されました「かながわ水産業活性化指針」に、大規模外洋養殖事業の誘致や漁船等の設備投資への支援、スマート化の推進等を位置づけて、

ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議

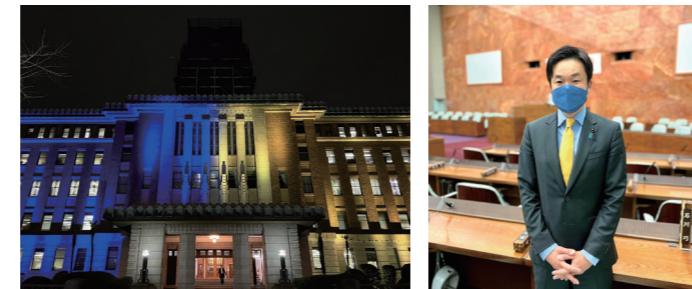
ウクライナ国民との連帯と世界平和への思いを込めて

3月7日、県議会は全会一致で『ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議』を可決しました。武力の行使により独立国家の主権を侵害し、市民の生命・財産・自由を奪う行為は、国際社会の平和と秩序、安全を脅かし、国際連合憲章に反する行為であり、到底容認できるものではなく、強く抗議したものです。

ウクライナのオデッサ州と神奈川県とは、1986年の友好交流の発展に関する共同声明の調印以降、友好関係を継続してきました。神奈川県は、「ウクライナ避難民支援等対策会議」を立ち上げました。ウ

漁業所得の向上に重点的に取り組むこととし、国や民間企業、漁業協同組合と連携して、戦略的に施策を展開していきます。水産庁との人事交流も調整しており、農水産部への名称とともに、水産振興に意気込む県の決意の表れです。

引き続き、全国に13しかない特三漁港、県営三崎漁港のある三浦市選出の県議会議員として、より一層の水産行政強化に尽力してまいります。



ウクライナ避難民支援相談窓口を設置し、避難民の受入先として県営住宅100戸、神奈川県住宅供給公社21戸を確保し、さらに企業からも住宅提供情報にご協力頂きます。

ウクライナ情勢に係る経済対策

特別融資の新設

ロシア・ウクライナ情勢等による原油・原材料高騰や必要な物資の供給制限の影響を受けた県内中小企業者等を対象に、「原油・原材料高騰等対策特別融資」を新設し、申込の受付を開始いたします。

ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 神奈川県産業労働局金融課金融相談窓口：045-210-5695

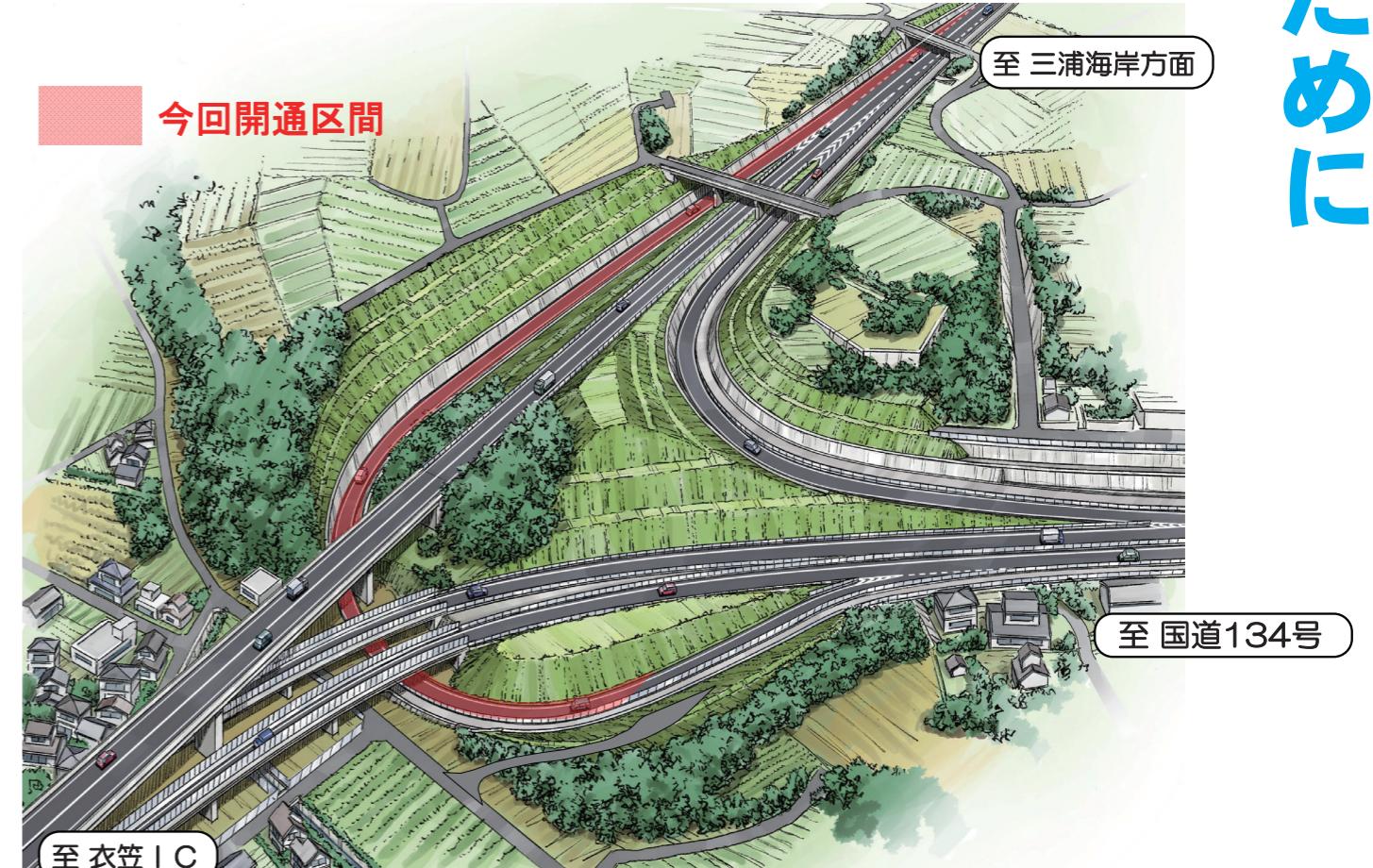
三浦縦貫道、高円坊へのオンラインP開通

林から三浦海岸方面へのアクセス向上

神奈川県が整備を進めてきた三浦縦貫道路Ⅱ期北側区間「林インター（下り口）」が完成し、3月30日に全線開通しました。

これにより国道134号の三浦縦貫道路林入口交差点から高円坊・三浦海岸方面への通行が可能になり、利便性が大幅に向上します。道路は令和2年8月に約1.9km延伸し、南側は三浦市道14号の三浦縦貫高円坊入口交差点に接続しました。

県のまとめによりますと、三浦から横須賀までの移動時間が短縮、初声小学校入口交差点から横浜横須賀道路衣笠インター（上り）までの平均旅行速度が約30km/h向上し、移動時間が最大約20分短縮されました。消防関係者からは「開通区間を利用することで搬送時間が短くなったことを実感しています」との声がありました。三浦縦貫道の利用増加で交通量が増えた周辺道路の安全対策として、初声小学校前の横断歩道手前道路に滑り止めカラー舗装を実施し、さらに路肩部に減速を促すためのポールを設置することになりました。また初声中学校付近の交差点では神奈川県警が横断歩道の設置を進めています。



すべては三浦のために



令和4年度当初予算が成立

命と暮らしを守り、新しい日常を切り拓くための予算

2月10日から3月25日まで神奈川県議会令和4年第1回定例会が開かれました。議会に上程された2兆3,448億円（前年度114.5%）とする一般会計当初予算案などが可決すべきものと決しました。令和4年度の予算のテーマとして「『いのち』と『暮らし』を守り新しい日常へ」と名付けられました。

新型コロナウイルス感染症対策には3,912億9,899万円を計上。ワクチン接種促進や2,800床の病床確保、宿泊療養施設運営といった医療提供体制の維持、そして経済回復に向けては、ビジネスモデル転換事業への補助や資金繰り支援、キャッシュレス決済、旅行割引、

「鎌倉殿の13人」等観光プロモーションなど需要喚起の施策等を展開していきます。さらにコロナ禍で顕在化した生活困窮者対策のさらなる推進として、子ども食堂や女性、医療的ケア児、ヤングケアラーへの支援等新たな課題にも対応します。

そのほか、県民生活に直結する水防災戦略・教育施設・交通安全施設等のインフラ整備も進めます。特に県民の関心の高い急傾斜地崩壊対策の整備を加速化するため、前年度の23億円から33億円に大幅増額します。現在要望を受けている4,000か所での完了を、当初の13年間から7年間に早めます。

県の水道事業広域化について

三浦市水道事業と県水道事業との統合に向けて

水道は市民生活及び社会経済活動を支えるライフラインであり、サービス水準を確保向上していくことは水道事業者にとっての使命です。一方、人口減少や職員の技術力の確保の問題、更には頻発する自然災害の対応等、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあります。

県は、「神奈川県水道広域化推進プラン」を令和4年度末に策定し、県内水道全体の目標・方向性をわかりやすく示していく方向です。三浦市の水道事業も含めた、水道事業の広域化の取組状況について質問しました。

【石川質問】三浦市は、20年振りに水道料金の値上げをいたしました。横浜市も昨年7月に料金改定を行っておりまして、こうした水道料金の値上げというのは、三浦市に限ったことではなく、今後、県内で値上げをしなければいけない事業者が増えてくると考えています。…いま、各自治体、値上げに踏み切って、せざるを得ない状況に追い込まれている中で、経営改善は非常に重要なことです。電気やガスが当たり前の社会サービスとして、料金は県民みんな同じ状況です。そんな中で、三浦市は今回の料金改定で、県下で一番高い料金になるような決断をしました。同じ神奈川県なのに、同じ水源なのに、何でここまで料金の格差が出るのか？というところが、本当に公衆衛生上の問題と言うか、生存権の問題に

総務政策常任委員会



関わってくる状況なのではないかと思います。

広域化の推進役である神奈川県としての責務、また公営水道の地域貢献としての責務もぜひ考慮に入れて、三浦市等小さな自治体については統合についても検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【水政室長 答弁】統合に向けての検討でございますが、あくまで水道事業の統合につきましては、事業者の最終判断になると考えています。ですから、まずは事業者の経営を安定化するために、経営努力をしていただく、そのためにはアセットマネジメントということで、策定をしていただくのですが、それを県側が支援していく、といったところでまず第一歩は進めまして、その後は広域連携をすることによって、事業を効率化していくと、それによって料金の値上げ幅を抑制していく、そういったところで県が関わっていく、という風に考えております。

【石川質問】他県の事例として大阪府や香川県が、県内一水道にしていくという目標を設定した事例もあります。10年後20年後、その先、そういった目標も見据えて、ぜひシミュレーションしていただければと思います。この水道料金の値上げへの対応として、広域化の取組みは重要です。広域化を後押しするような国の補助制度はあるのかお伺いします。

【水政室長 答弁】国は、水道事業の広域化の取組を支

援するため、補助金制度を設けていますが、その採択基準は、「事業統合や経営の一体化に伴うもの」であること、かつ、「対象が3事業者以上であること」という風になっておりまして、本県においては、要件を満たすには、非常にハードルが高いものとなっております。

【石川要望】神奈川県は、先人達の努力の結果として、地域ごとの特性にあった水源の確保と水道整備を進め、都道府県平均で最も安い水道料金での安定的な水道水の供給を実現してきました。しかし、三浦市などの小さな水道事業者については、厳しい事業環境に直面しており、それは時間が経つほど厳しさが増して、都市部の水道事業との格差が拡大すること

が予想されます。

統合に向けては、長期にわたる取組みとなることが予想されるため、一刻の猶予もありません。水道広域化推進プランにおける実現方策や将来シミュレーションの作成に当たっては、統合についてしっかりと検討することが望まれます。

そして、広域化の推進に当たっての問題は、神奈川県だけの問題ではなく、全国的な課題です。他県や水道事業者とも連携して、国に補助金制度の拡充をしっかりと要望していくなど、広域自治体として広域化の推進役の責務を果たし、持続可能な「かながわ水道」の構築に努めるよう要望します。

総務政策常任委員会

三浦半島の海のにぎわいに注力

ANA ウィンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会開催へ



クト事業」、継続事業として起業支援事業に取り組みます。

三浦市では、海底熟成ワインや民間移住支援、京浜急行電鉄主催の「三浦 COCOON ファミリー」の取り組みなど地域発で盛り上がり、活用できる資源がまだ沢山あります。ワーケーションや脱炭素の取り組み等も加えて、地域の潜在能力を引き出そうとする官民に対して、広域自治体として積極的に支援するよう、要望しました。

「海業」が次期水産基本計画に！

観光など漁港の多目的利用へ



三浦市が提唱してきた「海業（うみぎょう）」というキーワードが、新たな水産基本計画と漁港漁場整備長期計画に盛り込まれました。国の次期『水産基本計画』基本方針「Ⅲ 地域を支える漁村の活性化」の中で、「漁村の活性化を図るため、漁業実態に応じた漁港施設の再編整備を進めるとともに、拠点漁港等を核として、複数漁協間の広域合併や連携強化を進める。その際、"海業"などを行う漁協等と民間事業者間の連携により、漁業以外の産業の取り込みを推進するなど、漁村地域の所得向上に向けた具体的な取組を進めていく」とあり、「海業」との言葉を使って漁村の活性化を謳っています。



※「海業」とは、1985年から三浦市で提唱された考え方で、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業で、国内外からの多様なニーズに応えるこ